

※水色と黄色のセルは回答必須。薄緑色セルは任意。申請書の段階から項目3に変更があった場合、直接入力の上書きして下さい。

(一財) 全国地域情報化推進協会 御中

報告日 2021年12月22日

派遣決定番号 [REDACTED]

地域情報化アドバイザー制度活用報告書 (4日目)

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	小山町	代表者名	池谷晴一
担当者部署	企画政策課	連絡先電話番号	0550-76-6133
担当者役職	主査	担当者氏名	戸塚悠月
住所	410-1395 静岡県小山町藤曲57-2		

1-2. 推薦団体 (「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力)

団体名		連絡先部署	
担当者氏名		連絡先電話番号	
		連絡先E-mail	

2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	高村 弘史
評価	よい
上記評価の理由 (どのよう なところがよ かったか等詳 細に)	自治体DXを取り巻く背景や推進する意義・必要性について、わかりやすく講義いただいた。冒頭に紹介いただいた総務省の5G動画では、デジタル通信の高速化・大容量化がもたらす新しい生活・地域の在り方をイメージすることができた。自治体情報システムの標準化・共通化に関しては、fit&gap分析の概念を図を用いてわかりやすく解説いただいた。
アドバイザーへの要望事項	とくにありません。

3. 地域情報化アドバイザー派遣実績

	派遣日	開始時刻	終了時刻	内休憩時間 (分)	活動時間 (分)
3-1. 活動	2021年12月17日	14時00分	15時40分		100
	派遣形態	支援・助言 (オンライン)			

4. 報告書に関するAPPLICホームページへの掲載許可

掲載許可	<input checked="" type="radio"/> 掲載可
------	--------------------------------------

5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

5-1. 支援を受けた対象者	属性 (職員、一般、企業等) について【自由記述】	人数
	職員	39 人
5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果		
事業の課題・問題点 (具体的にご記入下さい)	全庁的にDXを推進するにあたっては、実務にあたる担当職員がDXについての基礎的な理解を備えていることが肝要であり、学びの場が必要と考えていた。	
支援により目指す成果 (具体的にご記入下さい)	有識者による講義により、自治体DXの背景や推進の意義、デジタルが社会にもたらすインパクトについてを学ぶことで、DX推進に対する意識を高める。	
アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	自治体DXの推進に係る基本事項に関する講義 (DXとはなにか、これまでの「IT化」とはどう違うのか、総務省の『自治体DX推進計画』『自治体DX推進手順書』の内容、行政のDXの実例、自治体情報システムの標準化・共通化を進める上での注意点、fit&gap分析の方法 等)	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	研修後にアンケートを実施したところ、「非常によい」が9%、「よい」が68%となり、全体的に好評であった。「DXの概念を掴むことができた」「DXが求められている背景を知ることができた」といったコメントがあり、これまで馴染みの薄かったDXという概念を認識するためのよい機会となった。また、これからDXを推進するにあたっての諸課題 (ベンダー不足、庁内のデジタル人材不足、専門部署欠如、例規変更等) に対する危機感が見受けられるコメントがあり、DXというレンズを通して職場や業務の現状を見直す良い機会になったと思われる。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	<ul style="list-style-type: none"> 全職員に対する、DXについての更なる理解促進 自治体情報システムの標準化・共通化に関する対応方法 	

アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 参加者に対する研修後アンケート結果(PDFファイル)を添付しました。	
---------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

5-3. 今後の計画	最も当てはまるものリストより選択下さい	④予算以外で、今後取組む事項がある
事業の最終的な目指す姿		

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子
 今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真(JPEG)」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

民間におけるDXの例

- amazon**
お客様の情報を預かって、注文や納品、支払いについてワンクリックで対応。納期については品物の発送から、輸送、配達などの段階を可視化するため、顧客は納品時期についてあらかじめ予定を立てることができる。
- 交通系カード**
お客様の情報と支払情報を預かって自動改札での清算ができる。ポイントは切符の購入のみならず、コンビニなどの買い物にも利用。これによって改札に人がいなくなった。
- ETC**
あらかじめ登録したETCカードによって高速道路の料金所が自動化され、収受員がいなくなった。オリンピックでは臨時に通行料金を加算して渋滞抑制



重点取組事項①	
1. 自治体の情報システムの標準化・共通化 目標時期を2025年度とし、「(仮称)Gov-Cloud」の活用に向けた検討を踏まえ、基幹系17業務システムについて国の決定する標準仕様へ移行	国の主な支援事項等 ・自治体の主要な17業務を処理するシステムの標準仕様を、デジタル庁が決定する基本方針の下、関係府省において作成【関係府省】 ・自治体の情報システムの標準化・共通化を効果的に推進するための法律案を2021年通常国会に提出【総務省・内閣官庁】 ・国において「(仮称)Gov-Cloud」を構築【内閣官庁】 ・2020年度第3次補正予算において、クラウド活用を奨励とした標準化・共通化に向けた自治体の取組みを支援(国費10/101508.6億円 2025年度まで)【総務省】
2. マイナンバーカードの普及促進 2022年度末までにほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを目指し、交付円滑化計画に基づき、申請を促進するとともに交付体制を充実	・個人番号カード交付事務費補助金により、人件費の増や窓口の増設などに要する経費について支援【総務省】 ・2020年度第3次補正予算において、出張申請受付等による申請促進や臨時交付窓口等の交付体制のさらなる充実に対する支援を実施(783.3億円)【総務省】
3. 自治体の行政手続のオンライン化 2022年度末を目指して、主に住民がマイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定される手続(31手続)について、マイナンバーからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能に <small>(※子育て(15手続)、介護(11手続)、被災者支援(電気証明書)、自動車保有(4手続)の計31手続)</small>	・マイナポータルに自治体との接続機能等を実装【内閣府】 ・マイナポータルのUI・UX改善【内閣府】 ・2020年度第3次補正予算において、子育て、介護等の手続において、マイナポータルと自治体の基幹システムとの接続を支援(国費12,249.9億円 2022年度まで)【総務省】
4. 自治体のAI-RPAの活用推進 <small>①、②による業務見直し等を契機に、AI-RPA導入ガイドブックを参考に、AIやRPAを導入・活用を推進</small>	・AI-RPA導入ガイドブックの策定【総務省】 ・AI-RPA等のICTを活用した業務プロセスの標準モデルを構築(自治体スマートプロジェクト事業)【総務省】 ・[再掲]デジタル人材の確保・育成【総務省・内閣官庁】

